

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市首屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	1,413,898	1,461,425	692,961	727,858	2,884,945
経常利益(千円)	85,441	144,406	24,397	73,580	193,866
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(は損失)(千円)	13,865	75,946	17,435	43,201	76,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	-	-	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	-	-	1,913,204	1,996,652	1,975,930
総資産額(千円)	-	-	2,501,944	2,584,796	2,574,589
1株当たり純資産額(円)	-	-	346.55	361.67	357.91
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(は 損失)(円)	2.51	13.75	3.16	7.82	13.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	76.5	77.2	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,279	117,701	-	-	165,772
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,809	153,429	-	-	167,245
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,207	55,224	-	-	55,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	687,613	581,716	672,669
従業員数(人)	-	-	213	214	213

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	214	(23)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業部門ごとに記載してあります。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	260,820	1.9
その他事業部門	15,996	5.5
合計	276,817	2.2

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
その他事業部門	19,125	17.4
合計	19,125	17.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
タウンニュース事業部門	707,911	4.9
その他事業部門	19,946	9.5
合計	727,858	5.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や中国をはじめとした新興国の経済成長に牽引され、企業収益が回復し、全体としてゆるやかな回復基調になりました。しかしながら、雇用環境は依然として厳しく、円高の進行や資源高騰の影響など、景気の先行きに懸念材料のある状況となっています。

広告業界はここ数年来インターネットを中心とした分野で広告の売上高が順調に拡大する一方、紙媒体は広告出稿数の減少や価格競争の激化により売上高が減少する状況が続いております。当社が属するフリーペーパー業界におきましても、一部企業で業績回復傾向が見られるものの、発行地区版数や発行頻度を減少するなど、経営規模の縮小化を進める企業もあるなど、相変わらず厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、引き続き媒体価値を高めつつ既存発行版の深耕に注力するとともに、紙面に掲載した街の話題やニュース、記事広告がパソコンと携帯端末でも見られるインターネットによる「Web版タウンニュース」の営業を積極的に推進しました。

その結果、タウンニュース事業部門全体で広告受注単価のアップが図られ、売上を拡大することができました。

その他事業部門の出版・印刷部の売上高は、自費出版の受注件数が増加し、前年同期を上回りました。

利益面では、タウンニュース事業部門の売上高が順調に増加する一方、売上原価や販管費を抑えた結果、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は727百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は72百万円（前年同期比233.7%増）、経常利益は73百万円（前年同期比201.6%増）、四半期純利益は43百万円（前年同期は17百万円の純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、2,584百万円となりました。これは主に、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が25百万円、有価証券が100百万円減少しましたが、投資その他の資産が183百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ10百万円減少し、588百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4百万円、その他の流動負債が22百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が21百万円、長期未払金が15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し、1,996百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ17百万円減少し581百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、121百万円（前年同期比68.2%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（73百万円）、減価償却費（10百万円）、売上債権の減少（69百万円）等の増加要因が、賞与引当金の減少（45百万円）、仕入債務の減少（23百万円）、等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、138百万円（前年同期比241.3%増）となりました。これは主に、有価証券償還による収入（100百万円）があったものの、投資有価証券取得による支出（200百万円）、定期預金の預入による支出（30百万円）、無形固定資産の取得による支出（5百万円）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、買取請求に基づく自己株式取得をいたしました。ごく少額であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,220,000	39.81
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	276,720	4.96
松本 久和	神奈川県秦野市	55,300	0.99
野村證券株式会社 野村ジョイ	東京都千代田区大手町2-1-1	41,100	0.73
田川 哲也	大阪府堺市東区	33,333	0.59
奥津 利彦	神奈川県小田原市	31,400	0.56
田尻 元秀	神奈川県茅ヶ崎市	31,000	0.55
計	-	4,288,853	76.93

(注) 当社は、自己株式54,686株(0.98%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,520,000	55,200	同上
単元未満株式	普通株式 720	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,200	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 首屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	226	220	215	210	204	224
最低(円)	210	200	198	200	195	197

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,878	1,035,501
受取手形及び売掛金	191,547	217,032
有価証券	-	100,074
仕掛品	17,817	12,990
原材料及び貯蔵品	252	320
その他	63,244	64,281
貸倒引当金	5,361	4,994
流動資産合計	1,254,379	1,425,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	240,064	237,815
土地	449,341	449,341
その他(純額)	43,714	47,049
有形固定資産合計	733,121	734,207
無形固定資産	56,803	58,626
投資その他の資産		
その他	552,746	370,412
貸倒引当金	12,253	13,863
投資その他の資産合計	540,492	356,549
固定資産合計	1,330,417	1,149,383
資産合計	2,584,796	2,574,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,919	67,426
未払法人税等	51,136	46,298
賞与引当金	22,877	22,935
その他	213,514	190,651
流動負債合計	333,447	327,311
固定負債		
長期未払金	100,528	115,966
退職給付引当金	154,168	155,380
固定負債合計	254,696	271,346
負債合計	588,143	598,658

	当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,028,056	1,007,316
自己株式	14,449	14,432
株主資本合計	1,996,652	1,975,930
純資産合計	1,996,652	1,975,930
負債純資産合計	2,584,796	2,574,589

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,413,898	1,461,425
売上原価	564,900	557,744
売上総利益	848,998	903,680
販売費及び一般管理費	₁ 768,565	₁ 763,031
営業利益	80,432	140,649
営業外収益		
受取利息	2,842	966
助成金収入	-	600
その他	2,166	2,197
営業外収益合計	5,009	3,764
営業外費用		
支払利息	-	7
営業外費用合計	-	7
経常利益	85,441	144,406
特別利益		
貸倒引当金戻入額	798	-
特別利益合計	798	-
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	4,742	-
減損損失	₂ 31,450	-
退職特別加算金	-	8,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,934
特別損失合計	36,192	11,588
税引前四半期純利益	50,047	132,817
法人税、住民税及び事業税	40,155	46,149
法人税等調整額	3,974	10,721
法人税等合計	36,181	56,870
四半期純利益	13,865	75,946

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	692,961	727,858
売上原価	283,033	276,817
売上総利益	409,927	451,040
販売費及び一般管理費	¹ 388,194	¹ 378,521
営業利益	21,732	72,519
営業外収益		
受取利息	1,027	248
その他	1,636	820
営業外収益合計	2,664	1,068
営業外費用		
支払利息	-	7
営業外費用合計	-	7
経常利益	24,397	73,580
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,521	-
特別利益合計	1,521	-
特別損失		
減損損失	² 31,450	-
特別損失合計	31,450	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,531	73,580
法人税、住民税及び事業税	1,713	11,000
法人税等調整額	13,616	19,378
法人税等合計	11,903	30,379
四半期純利益又は四半期純損失()	17,435	43,201

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	50,047	132,817
減価償却費	20,392	20,370
減損損失	31,450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,570	1,242
賞与引当金の増減額(は減少)	706	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,513	1,212
長期未払金の増減額(は減少)	-	15,438
受取利息及び受取配当金	2,842	892
支払利息	-	7
有形固定資産売却損益(は益)	-	54
固定資産除却損	4,742	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,934
売上債権の増減額(は増加)	28,675	25,484
たな卸資産の増減額(は増加)	1,229	4,759
仕入債務の増減額(は減少)	16,836	21,506
その他	12,251	19,637
小計	144,346	156,196
利息及び配当金の受取額	3,097	1,185
利息の支払額	-	7
法人税等の支払額	51,164	39,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,279	117,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
定期預金の預入による支出	60,524	60,329
有形固定資産の取得による支出	13,010	10,942
有形固定資産の売却による収入	181	31
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
無形固定資産の取得による支出	1,640	6,210
保険積立金の払戻による収入	-	29,589
貸付けによる支出	1,502	-
貸付金の回収による収入	160	248
その他	6,474	5,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,809	153,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	55,207	55,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,207	55,224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,736	90,952
現金及び現金同等物の期首残高	729,350	672,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,613	581,716

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ181千円減少し、税引前四半期純利益は3,115千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、295,154千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、284,282千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	341,929千円	給料手当	349,424千円
退職給付費用	26,698千円	退職給付費用	11,272千円
賞与引当金繰入額	18,621千円	賞与引当金繰入額	18,679千円
		貸倒引当金繰入額	2,438千円
2 当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円
<p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業企画部使用の東京事務所が用途変更により、賃貸用物件となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、近隣の物件情報を参考にしております。</p>			

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	172,465千円	給料手当	174,388千円
退職給付費用	19,714千円	退職給付費用	6,771千円
賞与引当金繰入額	18,621千円	賞与引当金繰入額	18,679千円
		貸倒引当金繰入額	1,237千円
2 当第2四半期会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	賃貸用不動産 (旧事務所)	土地	31,450千円
<p>当社は管理会計上の区分を基に、支社及び部門をそれぞれ1つの単位として、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業企画部使用の東京事務所が用途変更により、賃貸用物件となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、近隣の物件情報を参考にしております。</p>			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,008,380	現金及び預金勘定 986,878
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 320,766	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 405,161
現金及び現金同等物 687,613	現金及び現金同等物 581,716

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,575,320株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 54,686株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,207	10	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 361.67円	1株当たり純資産額 357.91円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	13,865	75,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,865	75,946
期中平均株式数(株)	5,520,720	5,520,696

前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,435	43,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	17,435	43,201
期中平均株式数(株)	5,520,720	5,520,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第2四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月27日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。